

1 ④ 地方公共団体は、法律の範囲内で条例を制定することができる（憲法 94 条）。なお、条例とは地方公共団体がその自治権に基づいて制定する自主法であり、法律の範囲内であれば、条例中に罰則を定めることもできる。

2 ① 警察法 6 条 1 項により、国家公安委員会の委員長は、国务大臣をもって充てるものと定められ、内閣総理大臣が国务大臣の中から任命する。なお、委員長に故障がある場合には、あらかじめ委員の互選により定められた代理者が委員長の職務を代理する（同条 3 項参照）。

3 ② 教唆とは、他人をして犯意を生じさせて一定の犯罪を実行させることをいう。実行行為以外の行為で正犯の実行行為を容易にすることは、幫助である。

4 ⑤ 証拠能力と証明力とは無関係である。証明力が高いものが必ずしも証拠能力を有するとは限らない。

5 ③ 犯罪被害者等給付金は、故意の犯罪行為による被害を対象としているため、過失による交通事故の被害には支給されない。なお、交通事故の被害には、自動車損害賠償保障法が適用される。

6 ② 通信記録（ログ）とは、コンピュータの利用状況やデータ通信の記録である。コンピュータに対する操作やデータの送受信が行われた日時、接続元コンピュータの IP アドレス、その他行われた操作の内容や送受信されたデータのファイル名などが記録される。

7 ④ 警察活動は、発生した犯罪等に迅速かつ的確に対応することと、地域社会、地域住民、関係機関等と連携した犯罪の発生総量を抑止することの 2 本柱で推進されるものである。

8 ③ 初動捜査の第一の目的は、現場又はその周辺において犯人を逮捕することである。したがって、現場に到着したときは、犯人が犯行を継続中であれば、直ちにこれを制圧、逮捕し、犯人逃走後であっても、直ちに犯人が誰であるか、どのような人相・特徴の者かなどを調べ、通信指令室（本部）等に即報し、その追跡捜査に移らなければならない。

9 ⑤ 道交法 118 条の 2 により、「検査を拒み、又は妨げた者」は、3 月以下の懲役又は 50 万円以下の罰金に処される。妨げ行為には、呼気の標本を提出したが、その標本を破損、隠匿又は奪取した場合等が考えられる。また、被検査者は、もちろん第三者も妨げ行為の主体となり得る。

10 ① 2018 年 6 月現在のアメリカ合衆国大統領（第 45 代）は、ドナルド・J・トランプ氏である。バラク・オバマ氏は前アメリカ合衆国大統領（第 44 代）である。